

## 「地域の課題解決に向けた取組について」に係る事前意見

## 【NPO 法人いとう子育てネットワーク・ゆう】

全国的に出生数が減少している中、伊豆半島ではそれが顕著で、伊東市でも平成28年の348人だったのが5年後の令和3年には211人と大幅な減少となっています。

子どもを産み育てるには、安定した収入や子育てに適した環境（教育・医療等）が必要なことはもちろんですが、子育ては大変という不安もあるように思います。昔のように大家族であれば、子育ても生活の一部になっており、自然に子育て経験が身についていくし、子育てへの手助けも得られます。子どもが可愛いという母性愛も自然に育まれていたでしょう。今は、子育てに不安を感じたり、周りの手助けが得られず孤立感を感じたりする親が多いように思います。伊東市から委託を受けて行っている転入者を集めたサロンの中で、移住された方から「伊東市は周りの人が温かく、よく声をかけてくれて嬉しい」という言葉が聞かれました。都会とは違う昔ながらの人付き合いを心地よく感じる人もいるのだと思います。

「子どもの声が聞こえるのは嬉しい」という地元の人がいるのですから、地域で子育てをサポートする体制を作るのは、難しくないのではないのでしょうか。

私たちが行っている子育て支援を受けた方々は、「伊東市にこのようなサポートがあって良かった」と喜んでくれます。子育てを終え、少し体力と時間に余裕がある方をサポート役として地域で確保し、安心して子育てができる環境を整えることができれば、出産しようとする気持ちも湧くのではないのでしょうか。

## 【社会福祉法人梓友会】

2015年の予測を上回る成果が多くでており、この方向性で続けていただきたいと思えます。

特に観光業などは、インバウンド需要の増加によって、さらなる向上の余地があると考えられますが、町のインフラや事業者数、従業員数などの供給面の制約があると思います。現実的な推計だけでなく、地域としてのキャパシティを可視化することで、地域全体で目指すべき目標値と限界を設定でき、やるべきことがクリアになるのではないかと感じました。

## 【一般社団法人賀茂医師会】

伊豆地区全体の活性化のためには、移住者促進を含め、人口減少に歯止めをかけなければいけないと思います。そのためには安心して伊豆地区に住める医療環境を整える必要があります。医療が脆弱なために移住に二の足を踏む、他地域へ転居するといったケースを防ぐ必要があります。そして、就労者、居住者の健康を守る環境整備もまた必要です。以上を踏まえ下記4点についてお話しさせていただこうと考えています。

- ①救急医療の改善：伊豆先端地区の夜間の三次救急問題。夜間への運用。
- ②防災医療の改善：災害時のドローンによる医薬品等の運搬の合法化。現在は非合法だが災害時特例の法改正。
- ③小児医療の充実：賀茂地区病院への小児科医の派遣問題。
- ④コロナ前後の検診実績

### 【熱海市観光協会】

資料4のとおり、伊豆地域共通の課題である人口減少と出生数の低下はわが街熱海でも深刻な問題であり、行政でも一番の課題として取り組みが行われているところですが、民間レベルでの取り組みは難しいと考えます。観光協会としてできることがあれば積極的に行いたいと思います。

当協会としては熱海市が目指す宿泊客数及び観光交流客数の増加のため、各種のイベントを開催しています。特に年間を通じて行われる熱海海上花火大会は、熱海市のほか熱海商工会議所、熱海温泉ホテル旅館協同組合連合会、熱海市観光協会連合会が一丸となり、「オール熱海」の体制で取り組んでいます。

近年、宿泊客はもとより首都圏方面からの日帰り客も大幅に増えているため、本年初めて花火終了後に熱海駅に集中する鉄道利用客の誘導と警備を警察の協力のもと行ったところがあります。今後もお客様の安心・安全のため努力してまいります。

昨年のNHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」に続き、本年は徳川家康を主演とした「どうする家康」が予定されていますことから、静岡県全体が盛り上がることを期待しています。当協会もできることを積極的に行っていきたいと考えています。

### 【静岡銀行】

DXに関連した取り組みとして、県内企業と先端技術を持つスタートアップ企業との協業によるイノベーション推進を図る「TECH BEAT Shizuoka」や民間3社で幹事を担う「しずおかDXコンソーシアム」、伴走支援等により県下企業のDX化を推進している。

伊豆地域の主力産業である観光は、今後人手不足が予想される。DX、イノベーション、環境（脱炭素）等、新たな取り組みによる付加価値や生産性の向上を促す施策に期待したい。また、観光においては行政区を超えた広域での事業連携が必要と考える。

2021年度の県内への移住者が過去最多となったものの、新幹線駅があり、都心へのアクセスが便利な地域が多くを占めている。国の地方移住支援施策が進む中、首都圏からの移住（特に子育て世帯）や二拠点居住の受け皿となれるよう、交通網の整備（伊豆縦貫自動車道の早期整備）や移住支援の充実、移住検討者への積極的な情報発信等を望みたい。

### 【スルガ銀行】

人口減少、宿泊数減少は大きな問題であり、課題解決のため、当社として、地域の観光資源と連携したサイクルツーリズムの推進により新たな観光価値の創造を目指すとともに、自転車の機動性を活かしたきめ細かな観光情報発信や伊豆エリアの温泉施設や飲食店、観光スポットの情報をホームページ上で発信することで地元のサービス業・観光業を支援しております。

また、一部の市と移住定住促進に係る協定書を締結し、その一環として移住定住特別プランの住宅ローンを提供し、人口増加に貢献するよう引き続き取り組んで参ります。

### 【三島信用金庫】

コロナ禍、分散勤務やテレワークが加速し、首都圏で仕事をする必要が減少しています。また、ワーケーションなどで仕事と生活が共存できる環境も整いつつあります。アウトドアのキャンプやスポーツに人気が沸騰し、伊豆半島の魅力は注目されています。今こそ、産官学金連携で地域の魅力を発信し、地域活性化を図るチャンスだと思います。

### 【伊豆新聞本社】

東急が豪華観光列車の「ザ・ロイヤル・エクスプレス」でチャレンジしていた関東圏の観光客を下田まで誘い込み、噴水のように伊豆一円に広げていく取り組みはコロナ禍で停滞してしまっただが、JR 東日本のサフィールの登場もあり、コロナ収束後は特に賀茂地区には効果的だと考える。下田まで来た観光客を賀茂各地の名所や宿泊先に運ぶ二次交通の確保や整備などの支援策は視野に入っているのか？

### 【伊豆市】

当市においても出生児数は平成30年の推計値よりも早いペースで大きく減少している。

一方で、コロナ禍の影響もあり、勤務形態が変化し、豊かな自然を求めた都内等からの移住者が近年は増えている。これをチャンスだと捉え伊豆半島地域全体としても、さらに移住定住施策に注力することで人口減少対策を推し進める必要があると考える。